



ちやたん町

まち
ニライの都市をめざす

議会だより

No. 92

2018年6月定例会

発行：2018年8月

町内保育園 夏祭りでの御神輿

暑さになんか
まけないぞ！

PICK UP！	P2～3
第十代町議会最終定例議会議長あいさつ	P4
議決結果賛否一覧表	P5
一般質問14人が登壇	P6～19

北谷町フィッシャリーナ 条例の一部を改正する条例

賛成 12名
反対 6名

賛成多数で



趣旨説明

フィッシャリーナ地区は、水産業と観光・レクリエーション等のマリ産業が融合した交流拠点として、リゾート開発を継続しているエリア。本地区におけるホテル客室数は約1千室になり、年間約65万人の利用者を見込んでいる。

この度の提案は、フィッシャリーナ地区において、駐車場及び遊歩道並びに公道予定地を改めて位置付けるとともに、駐車場管理の適正化に向けた実証実験を行うため、条例の一部を改正する。

趣旨説明への主な質疑

問 ①実証実験は駐車料金を無料、有料にするかの実証実験になるか。②いつまでに実証実験を行って結果を出すのか

答 ①目的外駐車や長時間の駐車があり、注意喚起を行っているが、一向に解決できない状況。駐車場を早期に適正管理する必要がある。実証実験に臨む予定。滞在時間を考えて、2時間は無料で、2時間を超えたら有料化を図る。②8月から予定、3年間の実証実験を行っていく。その中で、有料、無料、直営、指定管理にするか検討する。

委員長報告

委員会審査での主な質疑と答弁は、駐車場の台数について、約374台。目的外駐車場の指導について、フロントガラスに公文書を張り、協力願いを行ったとのこと。その他、立体駐車場、応募内容等の質疑があったが、討論はなく採決の結果、原案のとおり可決するべきものと決定した。

委員長報告への質疑

問 実証実験の前にやるべき調査があるとして、4点に渡って質疑した。その件について委員会では報告はあったか

答 目的外駐車場の件は、去年から調査はしており、その資料を議員にも配付。従業員の駐車場の件は、実際の把握は難しいとのこと。

問 本来、議会の議決を得た後に、事業者の公募を実施すべき。委員会でもその話はあったか

答 若干質疑はあった。法律上問題はないため、併行して議案として出されている。

問 実証実験により、どの程度の空きや利用台数が見込まれているか

答 ホテルの開業に合わせての実証実験。3年間でデータを取る。

賛成討論

中村重一議員

駐車場問題は非常に深刻な問題。調査報告書によると、最高駐車率が132%で、多くの苦情が寄せられており、規制が効かない状況。何らかの手を早急に打たないと、ホテルが建っていく中、ますます事態が深刻・困難になる懸念がある。3年間の結果を見てまた見直すことも必要。

金城紀昭議員

実証実験を行う駐車場は、目的外や違法駐車が多く、止められないという人が止めるという状況。どうするか。実証実験のスタート。無料で越したことはないが、共有財産である公有地を有効利用するために実証実験をやった方がよい。これでよいかどうかを3年間で考えて行けばよい。

▶夜中まで満杯の駐車場



反対討論

仲地泰夫議員

フィッシャリーナ部分の駐車場だけで判断するのでなく、アメリカンビレッジを含めた美浜駐車場をどうするか議論する必要がある。慢性的な駐車場不足は有料にするだけでは解決しないと考え。調査不足の観点から、現時点での実証実験は根本的な解決策にはならない。

友利勉議員

今日、北谷町西海岸地域の発展は美浜駐車場が無料という利用者にとって大きなメリットが最大の要因。有料化する事は、入域客の減少を招く事になり、商業観光業の発展に水を差す。また、議会の議決を得ずに民間事業者を公募する事は、実証実験ありきの計画で、議会の軽視にある。

喜友名盛充議員

実証実験を行えば、北谷町が有料化になったイメージがつくことになり、今後の観光振興へのダメージの懸念と逆にお金さえ払えば目的以外でも駐車が可能になるという間違った解釈を発信してしまふことへの懸念がある。あらゆる対策を行い、どうしてもダメな場合、実証実験を行うべき。



「F-15 戦闘機の墜落事故に対する抗議決議・意見書」を全会一致で原案可決！

抗議決議・意見書
日米両政府の関係機関へ

1. F-15戦闘機及びすべての米軍用機の飛行訓練を即時中止し、原因究明を図ること。
2. 住宅地上空でのすべての米軍用機の飛行訓練を即時禁止すること。
3. 事故の再発防止と具体的な解決策を日米両政府で作成し、早期公表すること。
4. 日米地位協定の抜本的な改定を早急に行うこと。

議会での主な質疑

Q 6月11日に墜落したが、基地対策委員会の開催日は15日。早期に開催すべきではなかったか。

A 当日、墜落情報は確認したが、情報が不明確な部分もあり確認する必要や定例会の議会日程との調整で開催が遅れた。

嘉手納基地第18航空団が北谷町議会、嘉手納町議会、沖縄県議会の抗議要請を拒否

沖縄防衛局への要請行動で明らかになった！

ガイドラインでは
窓口は沖縄防衛局。
ケースバイケースで対応。

嘉手納第18航空団

議会

事故を起こした当事者が抗議を
受け入れないのはどういう事だ！

米軍のいうガイドラインを
見せて欲しい。

沖縄防衛局



答 5年の経験の中には北谷町に限らず、他市町村でも経験があれば換算していく。

問 5年以上の従事とあるが、これは他市町村も含めて5年以上という経験年数でよいのか。

問 町長が認めるとは何が基準になっているか。
答 基準は定めていない。この事業に支障が無いものであるというのが判断できる基準を今後つくってきたい。

問 今回の改正は、学童に対する事業をもっと増やそうという現れがあるのかどうか。
答 子どもの受入を増やすということとともに、職員のなり手についても拡大するという改正となっている。

主な質疑

提案理由の説明
主に、教員免許状の更新のない場合も含め、有効な教員免許状を取得した者を対象とし、「教育職員免許法第4条に規定する免許状を有する者」に改正。「5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者で、町長が適当と認めたもの」が新設。



条例の改正

北谷町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例



第十代町議会最終定例議会議長あいさつ

北谷町議会議長 田場健儀

本日第473回北谷町議
会定例会を閉会するにあ
たり、また第10代北谷町議
議員任期最後の定例会に鑑
みお礼の御挨拶を申し上げ
ます。

本定例会は6月12日開会
以来、本日まで10日間、北
谷町フィッシャリーナ条例
の一部を改正する条例の議
案を始め、執行部から提案
されました諸議案の審議並
びに14名の議員の一般質問
により活発な議論が交わさ
れ、私共の任期の最後を飾
り誠に意義深い議会となり、
本定例会の閉会を宣言でき
ますことは議長として感慨
深く喜びに堪えません。

本議場では、執行部の皆
様と激しい議論を戦わせて
きました。これも全て町民
の福祉の向上と北谷町の発
展を願う一念からであり、
御了承いただきたいと存じ
ます。過去4年間議会の諸
活動が、本日まで円滑に運
営してこれましたのを議員
各位、執行部の皆様の協力
のもと、議長の重責を果た
すことができました。心か
らお礼を申し上げます。

さて、この議場におきま
しては、第10代北谷町議
議員として皆様とお顔を合
わせる定例会も本日を以て
最後となります。

議員各位におかれまして
は、次期選挙も近づいてま
いりましたが、くれぐれも
御自愛、御自重の上、御奮
闘され、明るく正しい選挙
の運動のもと見事に当選の
栄誉を勝ち得られ、全員揃っ
て再び本議場で相まみえま
すことを心よりお願いいた
す次第であります。

また、今期、勇退されま
す議員におかれましては、
大変お疲れ様でした。長年
にわたり町政発展に尽くさ
れました多大な御貢献に深
く敬意と感謝を申し上げます。
どうぞ健康に御留意されま
して、今後とも北谷町の発
展のため、御指導・御協力
を賜りますことを切にお願
い申し上げます。

執行部の皆様には、今後と
も御健勝で町政発展に特段
の御尽力を賜りますようお願い
を申し上げます。これをもつ
て閉会の挨拶といたします。

平成30年6月21日



第十代 北谷町議会議員

議 長	副議長
田 場 健 儀	中 村 重 一

○総務財政常任委員会

委 員 長	大 浜 ヤス子
副委員長	友 利 勉
委 員	宮 里 廣
委 員	喜友名 朝 哲
委 員	渡久地 政 志
委 員	亀 谷 長 久

○経済工務常任委員会

委 員 長	照 屋 正 治
副委員長	目取眞 肇
委 員	與 儀 誠
委 員	阿波根 弘
委 員	金 城 紀 昭
委 員	中 村 重 一

○文教厚生常任委員会

委 員 長	玉那覇 淑 子
副委員長	仲栄真 恵美子
委 員	高 安 克 成
委 員	喜友名 盛 充
委 員	宮 里 歩 夫
委 員	仲 地 泰 夫

○議会運営委員会

委 員 長	金 城 紀 昭
副委員長	宮 里 歩
委 員	照 屋 正 治
委 員	大 浜 ヤス子
委 員	玉那覇 淑 子
委 員	仲 地 泰 夫

○基地対策特別委員会 (平成26年9月29日設置)

委 員 長	高 安 克 成
副委員長	照 屋 正 治
委 員	宮 里 廣
委 員	友 利 勉
委 員	喜友名 盛 充
委 員	大 浜 ヤス子
委 員	仲栄真 恵美子
委 員	玉那覇 淑 子
委 員	宮 里 歩

○議会広報調査特別委員会 (平成26年9月29日設置)

委 員 長	仲栄真 恵美子
副委員長	喜友名 盛 充
委 員	宮 里 廣
委 員	高 安 克 成
委 員	友 利 勉
委 員	喜友名 朝 哲

議決結果賛否一覧表

議 案	議 決 結 果	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
		氏 名	宮里 廣	高安 克成	友利 勉	喜友名朝哲	喜友名盛充	渡久地政志	照屋 正治	亀谷 長久	大浜ヤス子	仲栄真恵美子	玉那覇淑子	宮里 歩	與儀 誠	仲地 泰夫	阿波根 弘	目取眞 肇	金城 紀昭	中村 重一	田場 健儀
平成30年 第473回 北谷町議会定例会（平成30年6月12日「火」～6月21日「木」）																					
専決処分の承認を求めることについて（北谷町税条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認を求めることについて（北谷町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町税条例等の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
北谷町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
北谷町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北谷町フィッシャリーナ条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
北谷町防災行政無線デジタル化整備工事請負契約について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
桑江中学校校舎耐震補強改修工事請負契約について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F－15戦闘機の墜落事故に対する抗議決議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F－15戦闘機の墜落事故に対する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軍用外来機飛来及び嘉手納基地旧海軍駐機場の使用に対する抗議決議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軍用外来機飛来及び嘉手納基地旧海軍駐機場の使用に対する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
米軍人による道路交通法違反事件に対する抗議決議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
米軍人による道路交通法違反事件に対する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「生産性向上特別措置法」に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特例措置に関する要望	採択	○	○	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書採択についての陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
閉会中の継続審査・継続調査・議員派遣の件																					
継続審査	米軍人・軍属の動物の飼育管理及び近隣住民への配慮を求める抗議決議																				
	米軍人・軍属の動物の飼育管理及び近隣住民への配慮を求める意見書																				
	砂辺地域に生息する野良猫に関する要請																				
議員派遣の件	町村議会正副議長・正副委員長研修会																				
※議案賛成者は（○）とし、反対者は（×）とします。退席者は（退）、公務の欠席者は（公）、議場に不在は（－）疾病の欠席者は（病）、配偶者の出産補助の欠席者は（配）、出産のための欠席者は（産）、所用の欠席者は（欠）としています。 議長は、採決に加わらないため斜線としています。法律により、採決に加わらない議案については（除）としています。																					

Q 保育士不足と現況を問う

A 公立保育所3か所、認可保育所1か所で保育士の欠員、0歳、1歳児31人分の定員割れ



たまな ひでこ 玉那覇 淑子 議員

子育て支援を問う

問 保育士不足と保育所の定数割れ、平成30年度乳幼児の受入体制の計画と現況を伺う。また各保育所、認定園の定数と入所率、待機児童数は

答 平成30年4月1日現在、公立保育所3か所、認可保育所1か所で保育士の欠員があり0歳、1歳児31人分の定員割れ、待機児童は、平成30年4月1日現在、47人で、0歳児0人、1歳児44人、2歳児2人、3歳児0人、4歳児1人。

保育所名	定員	入所数	入所率
謝刈保育所	90	70	78%
上勢保育所	90	78	87%
美浜保育所	60	61	102%
愛育保育園	150	164	109%
ファミリー保育園	120	129	108%
絆保育園	150	165	110%
アスク北谷保育園	76	72	95%
つばみっ子保育園	70	71	101%
ひだまり認定こども園	110	124	113%
全 体	1,006	1,010	106%

公立認可園の入所状況

問 国は平成31年10月から幼児教育無償化を打ち出した。経済的負担や保育園探しに一番困る0歳から2歳の支援が住民税非課税世帯のみ無償化。本町の独自の考えはないか

答 国基準額と同水準とする方針で保育料の改正。今後の段階的無償化も、これまでも同じ方針で進める。

問 小学校低学年30人学級推進の中、保育4歳、5歳の30人定数設定は、保育士の負担が重いと考える

答 待機児童や保育士不足に課題のある現状で、基準を上回る配置を各施設に求めることは大変困難と認識。

問 町の保育士の正職員、非正規職員の割合は

答 平成30年4月1日現在で、公立保育所は、71人中、正規職員

発達障がい児支援は

が22人、非正規職員が49人。私立の認可保育施設11施設は、174人中、正規職員が89人、非正規職員が85人。

問 発達障がい児支援の放課後の児童保育、療育支援等は

答 児童クラブの、平成29年度の障がい児受入実績は、公立1施設4人、私立3施設9人、計13人。私立3施設に実績に応じた、交付金財源の補助を行い、平成29年度の支払実績は1千47万6千円。療育支援は、就学児に放課後デイサービスを実施、放課後、夏休み等の長期休暇中、児童がサービス提供事業所に通い、生活能力向上に必要な訓練等



児童デイサービスの需要と供給のバランスは

実施、療育支援を受けることが可。発達障がい児含む約90人の障がい児が町内外の放課後等デイサービスを利用。

問 中部に広域での児童発達支援センター開設等の所見は

答 厚生労働省から提供体制の整備及び円滑な実施確保の基本指針が示された。町は基本指針に則り、圏域での設置に向け近隣市町村で協議検討を行っていききたい。

他に次の質問がありました

- ・ 公共施設の空調設備、輻射式冷暖房システム導入について
- ・ 深夜暴走族の取り締まりについて



おおはま
大浜 ヤス子 議員

Q 学校給食への異物混入を受け、給食センターでのパート雇用調理員について考え直す機会だと思う所見を伺う

A 非正規職員を配置した際は、正規職員による指導監督を適宜行い、施設整備事業を進める中で、安全・安心な給食を提供できる運用体制を検討する

子育て支援を伺う

問 一般会計補正予算の待機児童対策特別事業と保育士正規雇用化促進事業内容を伺う

答 待機児童対策特別事業は、認可化移行施設の補助金で、補正増の理由は、開園時期の変更に伴い運営費を追加計上。保育士正規雇用化促進事業は、正規職員の新規雇用や非正規職員の正規化に伴う人件費の補助。

問 政府の幼児教育・保育の無償化策における本町、認可外利用料の補助対象者と金額を伺う

答 無償化に伴う利用ニーズが予測できないため、対象者の人数と予算の試算は困難。

問 本町の保育士は、現状の人数で対応可能か保育士の状況を伺う

答 公立保育所3か所と認可保育所1か所で、定員割れが発生。昨年度、比較で保育士不足は改善しているが、必要人数が不足のため広報紙や各



先生のお話に夢中！

種求人誌等で広く募集する。

給食センターを問う

問 学校給食センター施設整備事業の進捗状況を伺う

答 平成29年度は、「当初基本計画時における炊飯設備設置に係る検証」及び「基本設計」を行っている。基本設計に必要な炊飯設備設置の有無について、町としての最終決定を行っていないことから、本年度以降に一部基本設計業務を行う計画。

問 最優先課題である食器の改善及び食物アレルギー対応についてどのような取組をしてきたか

答 食器の改善は、トレイ、汁椀、飯椀、おかず皿の組み合わせに改める。食物アレルギー対応は、食物アレルギーとなる食材を除去して提供する特別調理室を備える計画。

問 給食の異物混入による被害生徒への対応を伺う

答 5月24日、学校給食に金属製の接続ピンが混入し、子どもが口にするという事案が発生したが幸いにも健康被害はなかった。被害児童へのメンタルケアの対応で児童の様子を確認しつつ、心の教室相談員へ手配した。本人は精神的に落ち着いているが、しばらくは注意して見守る。

問 学校給食センターは、パート雇用で対応するとのことだが、安全面が危惧される。異物混入を重く受け止め、考え直す機会だと思うが所見を伺う



より安心安全な給食を

答 非正規の調理員を配置した際は、正規職員による指導監督を適宜行い、給食の安全・安心な運用を図る。今後、施設整備事業を進める中で、より詳細な運用資料が得られるので、それを活かした安全・安心な給食を提供できる運用体制を検討する。

他に次の質問がありました
・働き方改革関連法案について

Q 改正住宅セーフティネット法の内容を伺う

A 同法の制度として①住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度 ②登録住宅の改修や入居者への経済支援 ③入居に関する情報提供や相談、見守り、家賃債務保証等の居住支援となっている



な ち や す お
仲地 泰夫 議員

一般質問

新たな住宅セーフティネット制度について

問 改正住宅セーフティネット法の内容を伺う

答 ①住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度。②登録住宅の改修や入居者への経済的な支援。③住宅確保要配慮者に対して、入居に関する情報提供や相談、見守り、家賃債務保証等の居住支援。



まだまだ足りない公営住宅

問 町営住宅の募集状況、5年間の応募倍率を伺う

答 毎年6月の2週間、入居者を募集し、空家が発生した場合に、当選順に入居案内している。

平成25年度は、申込件数186件、入居件数5件で、応募倍率は、37倍。平成26年度は、申込件数123件、空屋がなく、入居0件。平成27年度は、申込件数193件、入居件数は26件で、応募倍率は、7.4倍。平成28年度は、申込件数105件、入居件数は4件で、応募倍率は、26.3倍。平成29年度は、申込件数99件、入居件数は4件で、応募倍率24.8倍。

問 今後の取組を伺う

答 住生活基本計画を策定して県や福祉施設等の分野と連携して施策を実施する。

認知症対策について

問 本町医療機関の沖縄県かかりつけ医認知症対応力向上研修の参加状況と、今後の取組を伺う

答 本町医療機関から4人の

医師が受講。沖縄県は、今後も継続して実施する予定。

問 認知症初期集中支援チームの活動状況を伺う

答 地域包括支援センター内に設置し、平成30年3月から活動を開始。月1回のチーム員会議を開催し、対象者が医療サービスや、介護サービスによる安定的な利用に至るまでの支援を実施している。

問 位置情報端末機器を貸し出しする徘徊高齢者家族介護者安心事業を実施する考えはないか

答 機器の貸し出しについては、現段階においては、実施の予定はない。

問 認知症ジュニアサポーター養成講座を開催する考えはないか

答 子供たちに向けた認知症サポーター養成講座を実施している。平成29年度は、小学校1校、中学校1校、高校で認知症サポーター養成講座を開催。



学校での認知サポーター養成講座

おむつ専用収集袋の無料配布は

問 おむつ専用のごみ指定収集袋を無料配布する考えはないか伺う

答 おむつ専用ごみ指定収集袋無料配布の実施は検討していない。紙おむつを使用している子育て世帯に対する、既存の指定ごみ袋の無料支給は、次年度実施に向け取り組んでいる。

他に次の質問がありました
・安全、安心なまちづくりについて



なかむら しげいち
中村 重一 議員

Q 高齢者や障がい者の火災報知器の設置費用を助成する考えは

A 高齢者に対する助成は設けていないが、障がい者は一定の基準を満たした方を対象に助成が可能

子育て・教育・福祉関連の先駆的施策と今後の課題は



子育て・若者支援が未来を作る

問 財源的な裏付けを含め、持続可能な施策となっているか
答 自主財源を確保し、事業の達成状況や費用対効果をあ

問 給付型奨学金や医療費の窓口無料化等、先駆的な取組がなされてきたが、実施における効果は
答 子育てに係る負担軽減策を実施し、子育てしやすい環境整備に取組、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに大きく寄与している。

問 給付型奨学金や医療費の窓口無料化等、先駆的な取組がなされてきたが、実施における効果は
答 子育てに係る負担軽減策を実施し、子育てしやすい環境整備に取組、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに大きく寄与している。

らゆる角度で検証し、効果的かつ効率的で、町民ニーズに合った施策展開を実施している。

問 ニーズに対して今後どう進めていくか
答 支援を必要とする方に、必要な施策が適切につながるよう、相談機能をさらに整えていく必要がある。

問 高齢者や障がい者の設置費用を助成する考えは
答 高齢者に対する助成は設けていないが、障がい者は一定の基準を満たした方を対象に助成が可能。

火災警報器の設置助成を問う

問 本町における設置状況は
答 平成27年度、1万816世帯を戸別訪問し、設置済み

火災警報器の普及率は



火災警報器の普及率は

が6千715世帯、未設置が2千52世帯、不在2千44世帯、調査拒否5世帯、設置率62・08%。平成30年3月31日時点で65・58%。

問 高齢者や障がい者の設置費用を助成する考えは
答 高齢者に対する助成は設けていないが、障がい者は一定の基準を満たした方を対象に助成が可能。

問 高齢者や障がい者の設置費用を助成する考えは
答 高齢者に対する助成は設けていないが、障がい者は一定の基準を満たした方を対象に助成が可能。

問 高齢者や障がい者の設置費用を助成する考えは
答 高齢者に対する助成は設けていないが、障がい者は一定の基準を満たした方を対象に助成が可能。

学校給食センターの早期建設を問う

問 整備スケジュールは
答 本年度以降の基本設計完了後、実施設計に着手、着工、供用開始を予定。

問 正しい検証だったと認識しているか
答 検証を行う際の方針は、最新の資料を用い、炊飯設備設置の有無に特化し実態に即した検証を行っている。

問 非正規職員で対応することは給食センターの公設・公営の方針にそぐわないのでは
答 正規・非正規を問わず、

問 非正規職員で対応することは給食センターの公設・公営の方針にそぐわないのでは
答 正規・非正規を問わず、

任用職員が、食の安全や安心に係る基準等に基づき学校給食を提供し、適切と考える。

問 望ましい職員配置は。将来的にも公設・公営を維持していくか
答 安全・安心な学校給食を提供するために必要とされる適正な職員配置を検証する。

問 安全・安心な学校給食を提供するために必要とされる適正な職員配置を検証する。

問 なぜ公設・公営が良いか。他自治体の状況を含めメリット・デメリットは
答 平成22年度に北谷町立学校給食センター運営方法について検討を行い、検討委員会の結論として「可能な限り直営が望ましい。但し、人件費等の経費の節減と衛生管理の徹底を条件」と提言を受けたことが公設・公営の理由。公設公営は、業務・施設管理が図りやすい一方で、人件費が高くなる等。民間委託は、運営費の抑制が図れる一方で業務・施設管理が図りにくい。

問 望ましい職員配置は。将来的にも公設・公営を維持していくか
答 安全・安心な学校給食を提供するために必要とされる適正な職員配置を検証する。

他に次の質問がありました
・米軍基地問題について

Q 交通安全対策と不審者対策を問う

A 道路への横断歩道設置、車両への注意喚起を促がす標識を設置。緊急性がある場合は電話及びメールでも周知を図る



き ゆ な ちょうけい
喜友名 朝哲 議員

一般質問

北谷町全域と西海岸防犯事業を問う

問 町全域に設置された防犯灯、防犯カメラの進捗状況を伺う。また、今後の増設計画は

答 平成29年度の防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業は、町内に防犯灯55基、防犯カメラ75台の設置を計画し、補助金を受けた単年度事業であり、平成29年度内に全ての機器設置を完了。今後、防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業の継続実施や今回設置の保守費用等について、財源確保のため、国等へ要請を行ないながら検討。

問 「ちゅらさん運動」公園パトロール中に、宮城屋外運動場駐車場でバイクに乗った20人ほどの青少年が集合。その中1台が、私たちの目の前で暴走行為をした。今後、行政としてどのような対策をするのか伺う

答 宮城屋外運動場では、防犯カメラを設置し、運動場内に「防犯カメラ作動中」の掲示。また、夜間は警備会社

巡回を依頼し、巡回・監視を認識させることに努め、喫煙等不良行為の抑止対策を講じているが、集団になると予期せぬ事態を招きかねないと予測され、不良行為等発見時の対応は、慎重に行うべきと認識。警察等関係機関と連携した対策が必要。



北谷町の一次産業を問う

問 以前、水産業と農産業について、一般質問を行った。誘致する土地がなくても、水耕栽培であれば、大きい土地でなくても可能だと思うが、本町の農業振興に対する所見を伺う

答 本町は、戦後田畑等が米軍基地として接収され、農用

地の確保が困難で、現状は専業農家が無。町としては町民農園を設置し、農業に対する意識の高揚と住民同士の交流を通じ、生きがい農業の振興に取り組む。将来的な都市農業の振興に繋がる地域特性にあった地元農産物の可能性についても研究していく。

交通安全対策と不審者対策は

問 町道宮城2号線、町道浜川千原線の交差点は通勤・通学時間帯、一時間で約500台の車が通過。浜川小学校通学路で、交通事故が懸念される。行政の所見を伺う



学校付近の防犯カメラ設置は

答 交通安全対策は、道路への横断歩道設置や、車両への注意を促す安全ゾーンポールを設置対応。また、地域住民の交通安全指導も実施。今後とも地域と連携を図り、交通安全対策に取り組んでいく。

問 宮城区、浜川小学校付近で不審者に声をかけられる事案がある。行政は把握しているか。また、防犯カメラを設置する必要があると思うが

答 防犯カメラの学校施設への設置は、校外からの不審者の侵入の予防に対して有効であると認識している。



あは ぐん ひろし
阿波根 弘 議員

Q 「うみんちゅワーフ」 今後どのように維持管理を考えておるか

A 今後も公的施設として継続運営していく予定

一般質問

問 「うみんちゅワーフ」現在の入居テナント現状は

答 1号室、9号室は、ザ・テラスホテルズが入居予定。現在シーフードレストラン・パン工房が開店に向け改装工事を行い今年秋ごろにオープン予定。6-11号室、6-12号室は、入居者募集を行なった結果、飲食店2社が応募、現在審査中。6-13号室及び7号室は、農林水産物等委託販売及び自主事業として「エール北谷」が入居し、13



どう変わる。うみんちゅワーフ

号室には株式会社マールイによるお土産屋。14、15号室は、本町西海岸における無人走行実証実験を実施している国立研究開発法人産業技術総合研究所。16号室は、マリンランド商會によるレンタルボート。17号室は北谷町漁業協同組合のマリーナ施設の管理事務所及びマリン総合案内窓口が入居。

問 フィッシャリーナ地区のホテル開業は

答 平成26年度にヒルトン沖縄北谷リゾートが開業。今年度は6月に大和ハウス工業のラ・ジェントホテル北谷ベイ、ダブルツリーバイヒルトンが開業する、9月にアーククレストのマリンホテルMONP AIIが開業を予定。平成32年度はムーン



北谷町の都市計画は

リゾートマネジメントによるザ・テラスホテルズと奥原商事のベッセルホテル・カンパリーナ沖縄が開業予定。

用途地域の変更を問う

問 用途地域の見直しは、都市計画マスタープランに変更が生じた場合等が、見直しの時期であると以前に答弁を受けているが進捗は

答 都市計画マスタープランの計画目標年度が平成33年度である。次期都市計画マスタープランの策定を見据え、各地域の土地利用の現況及び動向、道路の有する機能等を勘案して、目指すべき将来像にあう用途地域かを見直し、必要に応じて変更の検討を行う。

問 過労ラインである80時間以上の職員もいるとの答弁がある。産業医等の面接が必要な職員はいるか、面接はあったかを伺う

答 平成29年度中の長時間労働により、産業医の面接指導を受けた職員は2名で、疲労の蓄積状況は軽度であり、配慮すべき心身の状況はなしとのこと。

時間外勤務を問う



働き過ぎに注意！

Q 汚染返還地の今後の役場の対応策を伺う

A 今後は地盤沈下調査を行なうとともに、沖縄防衛局に対し、土壌の継続的なモニタリング調査やリスクコミュニケーション等の実施を要請していく



きんじょうのりあき
金城 紀昭 議員

一般質問

ダイオキシンの汚染、今後の役場の対応は

問 健康被害、地盤沈下発生で、地域の不安は払しょくされず。今後の役場の対応策は

答 沖縄防衛局が実施した調査において、健康被害のおそれはないとされている。今後は、地盤沈下調査を行うとともに、沖縄防衛局に対し、町民が安心して生活できるよう、土壌の継続的なモニタリング調査やリスクコミュニケーション等の実施を要請していく。

問 被害の発生想定で、住民から覚書の手交希望があれば応じるか伺う

答 これまでと同様に対話を基本として、国に対して然るべき措置を求めている。

問 防衛局は、地権者の意見を踏まえ補償を検討すると述べた。役場は、住民の意向に寄り添い、当局と交渉する意思があるか

答 本町は、不安払拭に係る対策が確実に執行できるよう、粘り強く交渉し確認していく所存である。



上勢土壌汚染視察のようす

観光客誘客促進に向けた具体的な諸施策の実施は

問 2年後に5つのホテルが完成、観光客はピークに至る。エンターテインメントに必要な人材、リーダー、演者、場所等、関係者と交渉をしたか、今後の展開策を伺う

答 当事業は「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの推進と、他地域にはない魅力の創出として、エンターテインメントに関わる技術者やプロデューサー等の人材育成や、地域で活動している芸

能団体やアーティスト等が出演する「文化芸能フェスティバル」や「クリスマス音楽祭」等、地域のソフトパワーを活かしたエンターテインメント事業の実施により、本町の観光誘客と、おもてなしの事業の展開を図っている。今後の課題である、エンターテインメント事業の自走化と、収益性を主眼においた事業構築について、関係団体と連携し、調査研究していく。

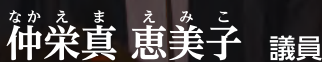
本町の防犯カメラの管理規定及び運営規定を問う

問 行政の責任を明確にするため、管理責任者を統括する部長を含む新たな部署を組織し、総括責任者に副町長を充てるべきだと思うが、所見を伺う

答 今後、民間地や公衆道路などへの設置の要望に基づき、防犯カメラを設置した際は、町として更なる管理体制を構築する必要がある。その際には統括責任者の設置についても検討が必要。



にぎわう文化芸能フェスティバル



A 売却先を宅地建物取引業者に限定し、一般競争入札により、最高額で応札した業者へ売却すること
となっており、町の優先購入はできず厳しい

問 本町の障害のある方たちへの支援は①生活・就労支援を必要とする人数把握と実態は②支援内容は③グループホームについて所見を伺う④グループホームの実態と町内の障がい者が町外施設を利用している場合の支援は⑤二ライの里の利用者が少なくなっている⑥二ライの里を利用したいが町外支援施設を利用するケースがあると聞か所見を伺う

答 ①把握していない②障がい者相談支援事業や役場窓口

で障がい者の抱える生活・就労における困りごとを把握し、障害福祉サービスや各種助成制度、関係機関の紹介など適切な支援へとつなげるよう努めている③地域の住宅やアパートなどを利用して小人数での生活の場を提供することができ、地域に根差した生活を支援することで障がい者の一人暮らしなど自立へと繋げることも期待できる。家族に近い、地元での生活を叶えるため、町内にグループホームを増やしていくことが必要と考える④町内では1か所、平成29年11月に開所し、定員6名、町から1名が利用。本町から町外のグループホームの入居者は15名。本町から町外のグループホームへの入居者は、本町がその障害福祉サービスに係る支給を行なうため、入居後も引き続き利用者の状況を把握し、適切な福祉サービスや必要な支援へつなげている⑤ほぼ横ばい⑥事業所を指定する県や、既設の県内事業所等と連携を図りながら、町内へのグループホーム事業所の誘致に努める。

答 ①高齢化社会への対応や健康福祉施策の支援施設等の

設置の可能性について検討した。経緯もあるが、隣接する駐留軍用地跡地利用や福祉施策も含め本町財政等、総合的な観点から判断する②平成30年度中に売却予定③売却先を宅地建物取引業者に限定し、一般競争入札により、最高額で応札した業者へ売却することとなっており、町



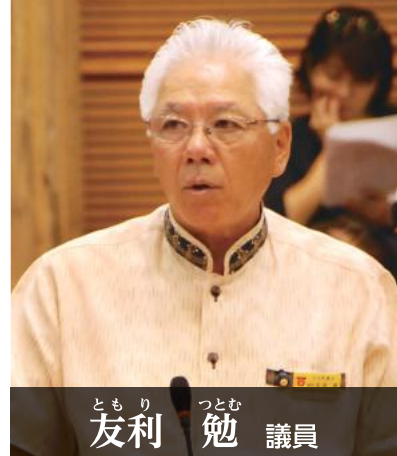
へ売却できない旨の回答を頂いた④公営住宅法に則った入居資格を有していない場合は厳しい。入居資格を有している場合でも、町営住宅の供給目標数を設定する必要がある、本町の住生活基本計画の策定に取組み、必要に応じた住宅施策を実施していきたい。

他に次の質問がありました

- ・子育て支援について
- ・環境整備について

Q 町営住宅の建設、県営住宅の建設要請は

A 町の住生活基本計画策定の中で、公営住宅の供給が必要の判断された場合検討したい



一般質問

町立小・中学校と保育所等の防犯対策は

問 町立幼稚園、小・中学校、公立保育所、認可園の「110番非常通報装置」の設置状況を伺う

答 設置状況は、公立保育所3か所、児童館3か所。認可保育所は設置なし。

問 未設置施設に設置する必要があると思うが

答 民間の認可保育園の防犯対策は、それぞれの施設で保育士等職員が連携し取り組んでいるものと認識。今後、110番非常通報装置設置の必要性は事業主の意向や費用等を調査し、情報提供に努めていく。



110番非常通報装置の設置は

問 今後、観光客の大幅増加を予想、ホテル等宿泊施設の防犯対策や町内の老人ホーム等福祉施設の防犯対策を伺う

答 特に基準はないが、各施設で警備員の配置、防犯カメラの設置、警報器の設置等に対応。

町営住宅の建設を問う

問 町営住宅の建設又は県へ県営住宅建設の要請をする考えはないか

答 町の住生活基本計画策定の中で、公営住宅の供給が必要であると判断された場合は、県営住宅建設の要請等も含め、供給方法を検討したい。

認知症対策は

問 町内の認知症の調査・実態把握しているか

答 認知症状のある方は県の調査結果に基づき平成29年3月末日時点で、「認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅡ以上の者」694人。本町高齢者全体の12・9%。

問 町内在住の65歳以上の高齢者数、高齢化率（男女別）の比率は

答 平成30年4月末の高齢者数は男性が2千464人、女性が3千72人で合計5千536人。高齢化率は、男性が17・5%。女性が20・2%。本町全体では18・9%。

問 認知症サポーター養成講座の受講状況と町内に認知症サポーターの人数は

答 教育現場へ積極的に開催を呼び掛け、小学校1校、中学校1校、高校で開催を含め、計14回認知症サポーター養成講座を実施。平成30年5月末現在、認知症サポーターは1千788人。



職員への認知症サポーター講座

問 認知症の早期診断、早期治療のため、町実施の集団検診や個別検診等の検査項目に認知症検査を新たに加え、誰でも気軽に受診できるようにすべきでは

答 健診や長寿健診は、生活習慣病に着目した内容で、検査項目は、脳血管性認知症との関連がある生活習慣病の発症及び重症化予防を推進することが認知症予防にも繋がるものと考え。町の健診受診率は、特定健診が34・4%、長寿健診が23%と、受診率の低さが課題、健診受診率向上に向けて、より一層取り組む。

他に次の質問がありました

- ・ 商工観光業振興策について
- ・ 道路行政について



みやざと あゆみ
宮里 歩 議員

Q 保育士確保に向けての募集周知、対策、保育士確保の状況を伺う

A 保育士業務嘱託員の報酬を改定し処遇改善実施

子育て支援について

問 保育士確保に向けての募集周知、対策、保育士確保の状況を伺う

答 公立保育所の保育士確保は、今年4月から保育士業務嘱託員の報酬を改定し、処遇を改善した。広報紙や求人誌、ウェブ広告など、より広く周知を行い就労を希望する保育士に「オープン保育所」を実施するなど、募集方法等の工夫で昨年度と比較して、保育士不足は縮小している。採用予定人数44人に対し、採用人数は32人で、必要人数は確保できず引き続き募集を実施する。

問 認可外保育施設との連携を伺う

答 認可外保育施設には、給食費、教材費、賠償責任保険料の補助、牛乳、健康診断等の現物支給、認可化移行施設



早急な待機児童対策がのぞまれる

への運営費の補助など、様々な支援を実施。また、待機児童の保護者から相談を受けた際には、施設の一覧表を提供している。

問 やむなく認可外を利用した方がどれくらいいるか伺う

答 平成30年4月1日時点で、認可保育所の入所待ち児童は、やむなくかは不明だが、認可外保育施設利用の児童は64人。

問 夜間延長保育の今年度、利用希望者状況を伺う

答 平成30年度の入所申込受付の際、17人が両親共に勤務時間が保育所の開所時間外で、夜間延長保育のニーズと考える。

医療・福祉施策について

問 多子世帯への国保の均等割免除を実施できないか伺う

答 国民健康保険制度は、所得状況に応じた減額制度や生活状況に応じた減免制度があり低所得世帯や生活困窮世帯等に対する税負担の軽減を図っている。

問 子ども医療費現物給付の対象となっていない施設の理由と課題を伺う

答 現在、8機関が対応していない。理由は、平成30年10月からの沖縄県現物給付導入時期に合わせて準備しているため。課題は、現物給付の更なる周知と、医療保険制度の持続性を高めるための適正受診対策、疾病予防対策の強化。

問 乳がん・子宮頸がん受診

の自己負担なしの効果と超音波検査に関して助成ができたか伺う

答 乳がん検診及び子宮頸がん検診の自己負担無料化の効果は、乳がん検診、子宮頸がん検診の受診率の大幅な向上が図られている。超音波検査の助成として2年に1回、検診項目は問診及びマンモグラフィ検査を実施している。超音波検査の導入は今後の研究課題とする。



がん検診の受診率の向上を!!

他に次の質問がありました
・公契約条例について
・公園整備について

Q 待機児童の総数と内訳を伺う

A 平成30年6月1日現在で50人。内訳は0歳3人、1歳42人、2歳2人、3歳2人、4歳1人



き ゆ な もりみつ
喜友名 盛充 議員

子ども・子育て支援は



町の未来を背負う子ども達

問 待機児童の総数と内訳を伺う

答 平成30年6月1日現在で50人。内訳は0歳3人、1歳42人、2歳2人、3歳2人、4歳1人。

問 本町の近年の女性の就業率の推移は

答 労働力人口に対する就業者数の割合から算出する女性の就業率は、平成27年度調査で95%。5年度毎に2%程度ずつ伸びている。

問 幼児教育・保育の無償化が2019年10月から始まる。0歳～2歳、3歳～5歳で考えられる問題を伺う

一般質問

答 0歳～2歳の年齢区分では、所得制限を設けるとされ、現時点でも待機児童の多い区分であり、保育ニーズの僅かな増加でも待機児童数に与える影響は大きいと予想。3歳～5歳児の区分では、所得制限を設けずに無償化されるとされ、現在待機児童数の少ない区分だが、ニーズが拡大した場合は受け皿不足も想定される。

問 今後の待機児童対策の取組を伺う

答 平成31年4月、70人の受け皿を確保予定。保育士確保の施策は、今年度から公立保育所の嘱託員報酬を改定し、処遇改善を実施。広告などで広く周知し、同就職説明会の実施を検討。

今後の学習等供用施設（公民館）を伺う

問 建設費の総額と財源の内訳を伺う。今後の建替え計画の総予算と財源を伺う

答 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金がある。規則で、学習等供用施設の耐用

年数は50年と定められ、昭和55年度整備の最初の施設で、条件を満たさず、補助金活用ができない。耐震補強等を優先的に行い、老朽化した設備等は随時改修し、当面は維持管理に努める。

問 これまでの公民館運営の成果と課題は

答 公民館講座や文化講座の開催、サークル活動等で町民の交流が生まれるなど、自治会の活性化に多大に貢献。講座等への参加者を増やし、若年層の参加をどう促していくかが課題。

北谷町営砂辺住宅の防犯対策を問う

問 近年の駐車場における器物破損等の犯罪発生件数を伺う

答 これまで情報提供が寄せられなかったため、把握していない。

問 今年5月に発生した駐車場で車の窓ガラス破損の把握は

答 この質問で認識。



防犯対策がのぞまれる公営住宅

砂辺馬場公園付近の防犯対策を問う

問 今年に入って猫の不審死が5件発生。子どもたちの安全・安心を守るための対策は

答 沖縄警察署の捜査に協力するとともに、本町が警備委託している事業所による夜間パトロールでも、夜間の公園等の猫について注視し警備を行っている。

他に次の質問がありました

- ・レンタカーによる交通事故対策について
- ・伊礼原遺跡・博物館建設について
- ・特定健診について



とぐちまさし 議員
渡久地 政志

Q 外郭団体の非常勤職員採用を問う

A 昨今の雇用情勢の変化により欠員の発生が多々ある。必要人員の確保に向け自治会へ、周知依頼など取組んでいる

外郭団体の非常勤職員は

問 北谷町一般職非常勤職員設置規則等と同等か。具体的報酬や賃金の基準、また、住居と職場を往復する費用弁償等を伺う

答 社会福祉協議会、ニライの里は北谷町社会福祉協議会嘱託職員の報酬設定基準により非常勤職員の報酬が定められ、町の規則に準じたものではなく、法人独自の基準が定められている。非常勤職員は、通勤手当はない。地域活動支援センター「たんぽぽ」は通勤手当の支給がある。

問 外郭団体の非常勤職員採用は定員を満たしているか伺う

答 採用は、定員を満たしている。

公用車を問う

問 地域防犯の観点や不意な事故等に対応できるよう公用車にドライブレコーダーの設置は

答 本町の使用する公用車は69台、そのうちドライブレ

コーダーを装備した車両は、議会事務局、町長室及び社会教育課にそれぞれ1台。ドライブレコーダーは、事故発生時における原因究明と責任の明確化、運転手の安全運転への意識向上、また動く防犯カメラとしての機能も期待できる。現在装備のドライブレコーダーは、事故発生時における原因究明と責任の明確化が目的だが、導入の拡充は、今後の活用目的や導入優先車両及び財源並びに要綱等設置の必要性など総合的観点から検討して行く。



ドライブレコーダーの設置は

住民の意思決定について

問 住民からは一つの事案でも、様々な角度からの要望等や意見がある。なかなか最善策が見当たらない事案であった場合は、各行政区が主体となつて住民協議会を行い、一つの方向性を

見出して住民全体で方向性を一致させ協力し合っていくことが必要ではないか

答 これからのまちづくりには、行政や議会とともに、「住民の行政への参加」「住民と行政の協働のまちづくり」が重要であると認識し、「住民協議会」の一つの方向性を見出して住民全体で方向性を一致させ協力し合っていく

く」という考え方は、住民が地域の課題を自分のこととして捉え、まちづくりにおける意識の高揚につながる重要な取組みであると認識。行政も、「住民と行政による協働のまちづくり」を推進して行く。



住民協議会の設置は協働のまちづくりのため（行政懇談会のようす）

Q 動物愛護を問う

A 命の大切さや愛護の精神を育むための、効果的な取組みを担当課と協議していく



たかやす かつなり
高安 克成 議員

動物愛護を問う



さくら猫の普及は

問 動物愛護について日頃からの命の大切さや愛護の精神を育むためにも図書館に常設コーナーを設けることはできないか伺う

答 町立図書館での命の大切さや愛護の精神を育むための常設コーナーの設置は、効果的な取組みと考え、協議していく。

問 米軍から自主的にペットの登録やマナー指導に関して働きかけよう要請する必要があると思うが、所見を伺う

答 沖縄県に対し米軍へ要請するよう要望を行っており今後も基地渉外担当課と連携を

一般質問

図り、課題解決に向け取り組んでいく。

学校給食センター事業は

問 PTA、議会、教育委員会は炊飯設備の維持を望む意見や決議・方針が示された。施政方針や第五次北谷町総合計画でも推進と明記されているが遅々と進まない理由を伺う

答 議員を始め、文教厚生常任委員長、議会議長に改めて、整備方針、或いは議会の中の疑問点に対して教育委員会としての考えについて説明をした。



設備が整った給食センターを早く！



仙台市高砂学校（東洋食品グループホームページより）
給食センター

平和行政を問う

問 施政方針で平成29年度まで、継続して「平和ガイドの育成」と明記され、平成30年には、「平和に携わる人材育成」と具体性を欠いた表現になった。変更意図と具体的な育成についての取組みを伺う

答 今後も「平和ガイド」を育成するということについては、従来から何ら変わりはない。7月には過去に広島・長崎平和学習派遣事業に派遣した方々との意見交換会を実施する予定。この意見交換会の場で、町の平和事業の在り方をはじめ、「平和に携わる人材育成」の取組に関しても意見を聴取し参考にしていく。

防犯カメラ設置を問う

問 カメラの設置場所や台数は。映像の保存期限や管理方法の見直しの必要があると思うが

答 防犯カメラの設置は、現時点での変更は考えてない。防犯カメラ75台は、映像の保存期限を全て2週間とし、管理は、施設を所管する課において行う。管理方法は、機器の保障期間内の業務委託を行わず、所管課で管理し、今後の運用により必要性があれば検討したい。

他に次の質問がありました
・第五次北谷町総合計画について



読谷村の平和ガイド。北谷町の平和ガイドは



みやざき ひろし
宮里 廣 議員

Q F22は騒音が大きく、町民の騒音被害及び苦情が相次ぐ。当局としての対応を伺う

A 三連協において6月6日付けで嘉手納基地第18航空団、沖縄防衛局等関係機関に対し抗議・要請を行っている

基地問題対応は

問 F22外来機が暫定配備される。騒音が大きく、町民の騒音被害及び苦情が相次ぐ。当局としての対応は

答 F-22Aラプター10機が嘉手納飛行場に到着しており、6月4日からは同機の訓練が展開されている。町としては、今回のF-22Aラプターの暫定配備について強く反対するものであり、三連協において6月6日付けで第18航空団、沖縄防衛局等関係機関に対し抗議・要請を行っている。

問 騒音の苦情電話（フリーダイヤル）を設置してからの、町民からの苦情件数は

答 開設後の5月における一月間において、22件となっており、そのうち9件が業務時間外、いわゆる留守番電話による件数となっている。

役場庁舎と北側駐車場の屋根付き歩道整備は

問 町役場利用者の雨や風及び夏の暑い日差しで、太陽の

暑さを受けることなく行き来できる、住民サービス向上の環境整備ができないか



長野県諏訪市役所の屋根付き歩道

問 平成28年度及び29年度に質問をいただいております、当時財源、事業の優先度等の理由から設置は厳しい状況。昨年9月定例会から同状況に変化がないことから、依然として屋根付き歩道整備は厳しい状況にあるものと判断している。

はしか流行を問う

問 町内で外国人のはしか患

者が確認されたが、町民の感染者はいいたか

答 町内の外国人が感染したという情報は受けていない。また、本町住民の感染者はいない。

問 教育委員会は、各小中学校に感染者拡大を防止するため、生徒に予防接種を受けたか、調査をしたか

答 調査については、毎年4月に、児童生徒をとおして、全家庭に保健調査票を配布回収し、その中ではしかの既往歴、予防接種の有無について調査している。

問 成人への補助対象について伺う

答 小児を対象とした行政措置予防接種を実施。成人への費用助成は実施していない。

公園行政を問う



桃原公園バスケットラバーコートの補修を早急に

問 桃原公園のバスケットコートがひび割れ状になって、大変危険の状態であり、早目に補修する必要がある。当局の見解を伺う

答 今年度、沖縄振興公共投資交付金を活用し、舗装の全面改修を実施する予定。

他に次の質問がありました
・シーポートちゃんかんカーニバルについて

議会は、討議討論し、行政をささえ、チェックし、町民の福祉向上を目指す。広報委員会も、毎号、あだこうだと言いつけながら、最高のものを生み出すため定例議会終了後に、大きな仕事が続いていた。「全員新人の広報委員はよく頑張った、感謝、感謝です。」ご愛読いただいた町民の皆様ありがとうございます。

仲栄真恵美子

議会広報の副委員長として、誰もが分かりやすい広報誌を目指し、日々努力を重ねて参りました。4年の間にコンクールで最優秀賞と優秀賞を受賞出来た事は、ご愛読頂きました町民の皆様のおかげです。今後とも、議会だよりを宜しくお願い致します。

喜友名盛充

第十代議員の任期9月27日を前に、広報委員会は、6月議会の報告を早目に町民にお配りしたいと6名の広報委員で張り切っています。町民の皆さんがこれからも議会傍聴され、開かれた議会のためにご意見をお寄せ下さいますようお願い致します。

宮里 廣



議会で決議・採択・議論された内容をどのように分かりやすく町民に伝えるか悩みながらの4年間でした。町民と行政・議会との距離をより近づけるためにも今後とも頑張ります。

高安 克成

私は、第十代の議会広報委員として、議会での議論模様を町民に分かりやすく、手にして読みたくなる「議会だより」発行に努めてきました。町民の皆様が議会を身近に感じて貰ったなら幸いです。読者の声の欄に投稿、議会傍聴など協力して頂いた皆様、有難うございました。

友利 勉

私は広報委員として、6名の仲間と一緒に、4年間、町民に分かりやすく議会広報を届けて参りました。それも広報委員のチームワークのお陰だと思っています。本当にありがとうございます。

喜友名朝哲

平成30年9月定例会に傍聴へ行こう!!

平成30年9月28日(金)開催予定

インターネットで町議会を知ろう!!
 議会の日程についてもホームページでお知らせしております。

本会議を行う議場では、手話通訳を御利用になれます。

○手話通訳は、傍聴予定日の7日前までに議会事務局へお申込み下さい。
 詳細は北谷町ホームページ検索サイトで!!
 HPアドレス: <http://www.chatan.jp/chogikai/>



北谷町議会

検索

あなたも町議会を傍聴してみませんか?



編集後記

県内の議会広報紙コンクールにおいて、高い評価を得ており、これも町民の皆様のお陰様と、感謝申し上げます。ありがとうございます。

さらに、前回の第91号から、「議会だより」はオールカラーで登場しました。手に取って頂いて楽しく、わかり易くなるものと自負しております。これまで、これからの議会だよりのご愛読のお礼とお願いを申し上げます、最終号をお届けいたします。

第十代議会広報特別委員会
 委員長 仲栄真恵美子
 委員一同